

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)邵 賛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL)03 (6910)0571
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	186	△5.0	△302	—	△121	—	△91	—
2022年2月期第3四半期	196	10.2	△277	—	△234	—	△203	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △363百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 △234百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△7.46	—
2022年2月期第3四半期	△18.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,415	1,137	72.3
2022年2月期	1,083	1,011	81.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,023百万円 2022年2月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	310	△19.4	△400	—	△230	—	△200	—
								円 銭
								△15.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	13,402,631株	2022年2月期	11,696,231株
2023年2月期3Q	38,527株	2022年2月期	38,527株
2023年2月期3Q	12,227,468株	2022年2月期3Q	11,220,233株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(金融商品関係)	10
(有価証券関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなか、経済活動の正常化へ少しながら持ち直しの動きを見せて参りました。しかしながら、世界的には、長期化するウクライナ情勢や急激な円安の進行により、仕入価格や物流コストの上昇等が、企業活動に大きな影響を与え、依然、先行きが不透明な情勢で推移して参りました。

このような状況のもと、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、E V (FOMM ONE) の販売を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高186百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失302百万円（前年同期は営業損失277百万円）となりました。経常損失は121百万円（前年同期は経常損失234百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失203百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、2022年7月よりE V製造を開始し、2022年9月より、販売を開始いたしました。事業開始直後であるため、E Vの製造数及び販売数は、少量に留まっており（当第3四半期連結会計期間におけるE V販売に係る売上高は17百万円となっております。）、また、販売管理費などのコストが増大しております。それに加え、当社グループ方針としてのE V事業への注力により、コンテンツ制作等のE V事業以外のシステムソリューション事業の売上高が前年同期と比較して減少いたしました。その結果、売上高は27百万円（前年同期比14.3%減）、売上構成比は14.8%となりました。セグメント損失（営業損失）は146百万円となり、前年同四半期と比べ99百万円（前年同期は46百万円の営業損失）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、第2四半期連結会計期間以前に行った不採算店舗の閉鎖に引き続き、人件費をはじめとする経費削減を行いました。前年同期より店舗数が減少したことにより、来客数及び売上高が減少しましたが、閉鎖店の顧客を既存店に誘導する施策を行ったことにより、一定数の顧客を既存店に誘導させることができました。その結果、売上高は159百万円（前年同期比3.2%減）、売上構成比は85.2%となりました。セグメント損失（営業損失）は47百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円（前年同期は95百万円の営業損失）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて483百万円増加し、1,055百万円となりました。これは、主に売掛金が23百万円、前渡金が656百万円及び未収入金が91百万円増加し、現金及び預金が286百万円減少したことなどによりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円減少し、359百万円となりました。これは、主に製造販売権が23百万円増加し、投資有価証券が172百万円減少したことなどによりります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し、1,415百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて229百万円増加し、277百万円となりました。これは、主に未払金が60百万円、短期借入金が97百万円及びその他流動負債が70百万円増加したことなどによりります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、ゼロとなりました。これは、主に繰延税金負債が22百万円減少したことなどによりります。この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、277百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加し、1,137百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ253百万円増加し、利益剰余金が91百万円、その他有価証券評価差額金が174百万円及び為替換算調整勘定が97百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月11日に公表した業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,849	220,913
売掛金	40,858	64,395
商品及び製品	31,114	45,143
前渡金	2,805	658,976
未収入金	17	91,694
その他	22,381	7,710
貸倒引当金	△33,575	△33,582
流動資産合計	571,450	1,055,252
固定資産		
無形固定資産		
製造販売権	198,952	222,096
無形固定資産合計	198,952	222,096
投資その他の資産		
差入保証金	20,443	17,527
投資有価証券	268,085	95,319
長期貸付金	25,000	25,000
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	20	20
貸倒引当金	△152,869	△152,869
投資その他の資産合計	313,409	137,726
固定資産合計	512,361	359,823
資産合計	1,083,812	1,415,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	656	5,040
未払金	12,094	72,211
短期借入金	-	97,012
未払法人税等	4,352	2,626
預り金	2,708	2,339
その他	28,377	98,605
流動負債合計	48,189	277,835
固定負債		
繰延税金負債	22,423	-
その他	2,066	-
固定負債合計	24,490	-
負債合計	72,679	277,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,679	2,912,293
資本剰余金	2,241,494	2,495,108
利益剰余金	△4,063,448	△4,154,716
自己株式	△59,086	△59,086
株主資本合計	777,638	1,193,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,192	△45,945
為替換算調整勘定	△26,413	△124,209
その他の包括利益累計額合計	101,779	△170,155
新株予約権	131,714	113,796
純資産合計	1,011,132	1,137,240
負債純資産合計	1,083,812	1,415,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	196,498	186,684
売上原価	62,032	46,748
売上総利益	134,465	139,936
販売費及び一般管理費	411,699	442,221
営業損失(△)	△277,233	△302,285
営業外収益		
受取利息	5	746
受取配当金	0	0
助成金収入	16,994	2,891
為替差益	26,091	187,194
その他	163	253
営業外収益合計	43,255	191,085
営業外費用		
支払利息	118	10,373
貸倒引当金繰入額	273	-
その他	98	54
営業外費用合計	490	10,428
経常損失(△)	△234,468	△121,628
特別利益		
新株予約権戻入益	32,973	31,997
特別利益合計	32,973	31,997
税金等調整前四半期純損失(△)	△201,494	△89,631
法人税、住民税及び事業税	1,749	1,636
法人税等合計	1,749	1,636
四半期純損失(△)	△203,244	△91,267
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,237	△91,267

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△203,244	△91,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△174,137
為替換算調整勘定	△31,010	△97,796
その他の包括利益合計	△31,010	△271,934
四半期包括利益	△234,254	△363,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,250	△363,202
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっており、また、当第3四半期連結累計期間におきましても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているためです。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として2021年8月、株式会社FOMMとの資本・業務提携を通じて電気自動車(EV)事業に参入し、2022年7月より「FOMM ONE」の本格的な製造を開始し、2022年9月より販売を開始いたしました。今後は、Facebook等のSNSを利用したマーケティング活動に注力することにより、ブランド認知度を向上させると同時に、オートローンへの取り組み、製造ラインの効率化及び委託販売の体制整備等を行い、EVの製造台数及び販売台数の増大を目指して参ります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、第2四半期連結会計期間に発売を開始した新商品のまつ毛美容液について、当第3四半期連結会計期間より、自社サイトでのサブスクリプション販売も開始いたしました。それに伴い、SNSやネイティブ広告(メディア上の記事やニュースなどのコンテンツの中に表示される広告)を実施し、商品認知度の向上と販路の拡大を図って参ります。サロンにおきましては、更なる新規顧客獲得のため、SEO対策(地図検索で上位を目指すための対策)を全店舗(3店舗)にて取り入れました。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで顧客の購買意欲を刺激し、売上高の増大と新規顧客の獲得及びリピート率の向上を目指して参ります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、2021年3月1日付でZhou DiSun、同年4月12日付で張玉珊(Cheung Yuk Shan Shirley)よりそれぞれ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加いたしました。

また、同年11月19日付で、Kingdom Capital Resources Ltdより、第8回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金が、それぞれ98,968千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,658,679千円、資本剰余金が2,241,494千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年8月29日付でFirst Link Inc Limited及びLiu Yang氏よりそれぞれ第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。また、2022年9月1日付でLiu Yang氏より第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ253,613千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,912,293千円、資本剰余金が2,495,108千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる会計処理の変更はございません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	- 千円	17,390千円

(金融商品関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、その他有価証券は、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2022年2月28日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	117,469	268,085	150,615
計	117,469	268,085	150,615

当第3四半期連結会計期間末(2022年11月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	141,265	95,319	△45,945
計	141,265	95,319	△45,945

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,200	164,298	196,498	-	196,498	-	196,498
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,200	164,298	196,498	-	196,498	-	196,498
セグメント損失 (△)	△46,776	△95,216	△141,992	△5,274	△147,267	△129,966	△277,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額129,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシュ ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,601	159,083	186,684	-	186,684	-	186,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,601	159,083	186,684	-	186,684	-	186,684
セグメント損失 (△)	△146,601	△47,245	△193,846	△504	△194,350	△107,934	△302,285

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント損失の調整額 107,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソ リューション 事業	アイラッシュ ケア事業	計		
E V	17,934	-	17,934	-	17,934
サロン	-	118,819	118,819	-	118,819
商材販売	-	38,122	38,122	-	38,122
ロイヤリティ	-	2,040	2,040	-	2,040
コンテンツ制作	5,500	-	5,500	-	5,500
その他	4,167	100	4,267	-	4,267
顧客との契約から生じる収益	27,601	159,083	186,684	-	186,684
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,601	159,083	186,684	-	186,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっており、また、当第3四半期連結累計期間におきましても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているためです。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として2021年8月、株式会社FOMMとの資本・業務提携を通じて電気自動車（EV）事業に参入し、2022年7月より「FOMM ONE」の本格的な製造を開始し、2022年9月より販売を開始いたしました。今後は、Facebook等のSNSを利用したマーケティング活動に注力することにより、ブランド認知度を向上させると同時に、オートローンへの取り組み、製造ラインの効率化及び委託販売の体制整備等を行い、EVの製造台数及び販売台数の増大を目指して参ります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、第2四半期連結会計期間に発売を開始した新商品のまつ毛美容液について、当第3四半期連結会計期間より、自社サイトでのサブスクリプション販売も開始いたしました。それに伴い、SNSやネイティブ広告（メディア上の記事やニュースなどのコンテンツの中に表示される広告）を実施し、商品認知度の向上と販路の拡大を図って参ります。サロンにおきましては、更なる新規顧客獲得のため、SEO対策（地図検索で上位を目指すための対策）を全店舗（3店舗）にて取り入れました。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで顧客の購買意欲を刺激し、売上高の増大と新規顧客の獲得及びリピート率の向上を目指して参ります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。